



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.uyemura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 片山恵嗣

TEL 06-6202-8518

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,081	△11.5	5,671	△15.3	5,720	△14.4	5,293	24.5
28年3月期	47,568	2.8	6,698	3.7	6,678	△3.8	4,250	12.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,729百万円 (54.9%) 28年3月期 3,053百万円 (△58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	584.82	—	10.2	8.3	13.5
28年3月期	466.90	—	8.6	9.7	14.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,703	53,636	76.4	5,912.84
28年3月期	67,931	50,522	73.8	5,506.23

(参考) 自己資本 29年3月期 53,228百万円 28年3月期 50,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,635	△407	△2,067	27,731
28年3月期	6,727	45	△2,430	23,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,092	25.7	2.2
29年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00	1,260	23.9	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		25.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,520	0.2	3,100	3.3	3,180	13.3	2,170	△8.2	239.75
通期	44,660	6.1	6,920	22.0	7,090	23.9	4,290	△19.0	473.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,878,040 株	28年3月期	9,878,040 株
29年3月期	875,785 株	28年3月期	774,194 株
29年3月期	9,051,277 株	28年3月期	9,103,846 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,855	△10.5	2,091	△7.8	4,109	△3.5	3,099	75.7
28年3月期	24,406	△3.4	2,269	△9.5	4,258	△12.0	1,764	△46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	342.43	—
28年3月期	193.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	39,957	78.0	31,197	78.0	31,197	78.0	3,465.54	
28年3月期	39,025	75.7	29,547	75.7	29,547	75.7	3,245.56	

(参考) 自己資本 29年3月期 31,197百万円 28年3月期 29,547百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、電子部品メーカーや自動車部品メーカーの設備投資に対する動きが慎重となったことから、機械の受注が減少し、当事業年度の売上高の実績値は前事業年度に比べて減少しております。

前事業年度において関係会社株式評価損を計上したことや、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加があったことから、当事業年度の当期純利益の実績値は、前事業年度に比べて増加しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(重要な会計方針)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	32
役員の変動	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

#### 1. 業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国など新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらに米国新政権の今後の経済政策が不確実なこともあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車の安全性確保や利便性向上に伴う車載用電子部品の生産数は増加傾向となりましたが、市場を牽引してきたスマートフォンは普及の一巡に伴い、成長がやや鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は420億81百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は56億71百万円（同15.3%減）、経常利益は57億20百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億93百万円（同24.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

自動車のパワーデバイスや潤滑性が求められる車載製品へ向けめっき薬品の販売は堅調でしたが、主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、ハイエンドスマートフォンの生産調整の影響を受けて減少しました。

また、非鉄金属や工業薬品などの売上高も、ニッケルや銅などの市場価格の下落に伴う販売単価の引き下げや、中国をはじめとする新興国の景気低迷の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は320億68百万円（前連結会計年度比10.6%減）、セグメント利益は60億78百万円（同12.4%減）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

景気の先行き不透明感を受けて、国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーの設備投資に対する動きが慎重となったことから、機械の受注が減少し、前連結会計年度に比べて売上高は減少しました。また、先端技術分野として半導体ウェハ用めっき機械の製作に取り組みましたが、顧客が要求する技術水準を満たすための追加工事を行ったため、セグメント損失は拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48億74百万円（前連結会計年度比24.4%減）、セグメント損失は8億7百万円（前連結会計年度はセグメント損失4億27百万円）となりました。

#### ③ めっき加工事業

タイやインドネシアの自動車産業が低迷している影響により、前連結会計年度に比べて売上高は減少しましたが、コスト削減や生産性の向上に努めたことから、セグメント利益は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47億5百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は35百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億22百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が改善したことや、経費の削減にも努めたことから、前連結会計年度と比べて売上高、セグメント利益はそれぞれ増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億20百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は4億10百万円（同1.8%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しとしましては、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られるものの、世界経済の不確実性の高まりや個人消費の伸び悩み等もあり、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンの生産台数の伸び率に鈍化傾向が見られますが、IoTの進展によってインターネットに接続される機器が増加することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に拡大すると見込まれます。ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、パソコン需要の低迷やソリッドステートドライブ(SSD)への置換え等により、依然として先行きが不透明な状況ですが、カーエレクトロニクス分野では、先進運転支援システム(ADAS)をはじめとする車載部品の搭載数が増加し、電子部品需要が拡大する見通しです。

このような状況の中、当社グループは、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した二十一世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高446億60百万円(前連結会計年度比6.1%増)、営業利益69億20百万円(前連結会計年度比22.0%増)、経常利益70億90百万円(前連結会計年度比23.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益42億90百万円(前連結会計年度比19.0%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産 (千円)	67,931,912	69,703,170	1,771,257
純 資 産 (千円)	50,522,979	53,636,514	3,113,535
自己資本比率	73.8%	76.4%	2.6
1株当たり純資産	5,506円23銭	5,912円84銭	406円61銭

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,727,457	6,635,920	△91,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,520	△407,481	△453,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,430,318	△2,067,359	362,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375,931	△82,420	293,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,966,728	4,078,659	111,930
現金及び現金同等物の期末残高	23,653,188	27,731,847	4,078,659

### ① 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億71百万円増加し、697億3百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加26億95百万円、投資有価証券の増加3億20百万円、土地の増加2億63百万円であり、主な減少は、建物及び構築物(純額)の減少5億62百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億61百万円、受取手形及び売掛金の減少1億52百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円減少し、160億66百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加2億66百万円であり、主な減少は、繰延税金負債(固定負債)の減少12億66百万円、電子記録債務の減少3億19百万円、長期借入金の減少2億53百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億13百万円増加し、536億36百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加42億円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少7億68百万円、自己株式の取得による減少4億98百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.8%から当連結会計年度末は76.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億78百万円増加し、277億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は66億35百万円（前連結会計年度は67億27百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額19億34百万円、売上債権の増加額1億94百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益56億81百万円、減価償却費19億29百万円、利息及び配当金の受取額1億44百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は4億7百万円（前連結会計年度は45百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入55億97百万円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出44億14百万円、固定資産の取得による支出19億69百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は20億67百万円（前連結会計年度は24億30百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額10億92百万円、自己株式の取得による支出4億98百万円、長期借入金の返済による支出3億73百万円があったことによるものであります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	70.8	70.8	69.3	73.8	76.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	60.9	78.4	77.9	64.1	78.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	110.0	177.1	127.3	177.9	318.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、経営指標を総合的に勘案して、連結配当性向25%程度を中長期的な目標といたしております。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、普通配当120円に記念配当20円を加えた140円（連結配当性向23.9%）とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として120円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウエイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

## ②稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適正な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

## ③使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上高に影響します。

## ④材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合該当製品の収益性に影響します。

## ⑤為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

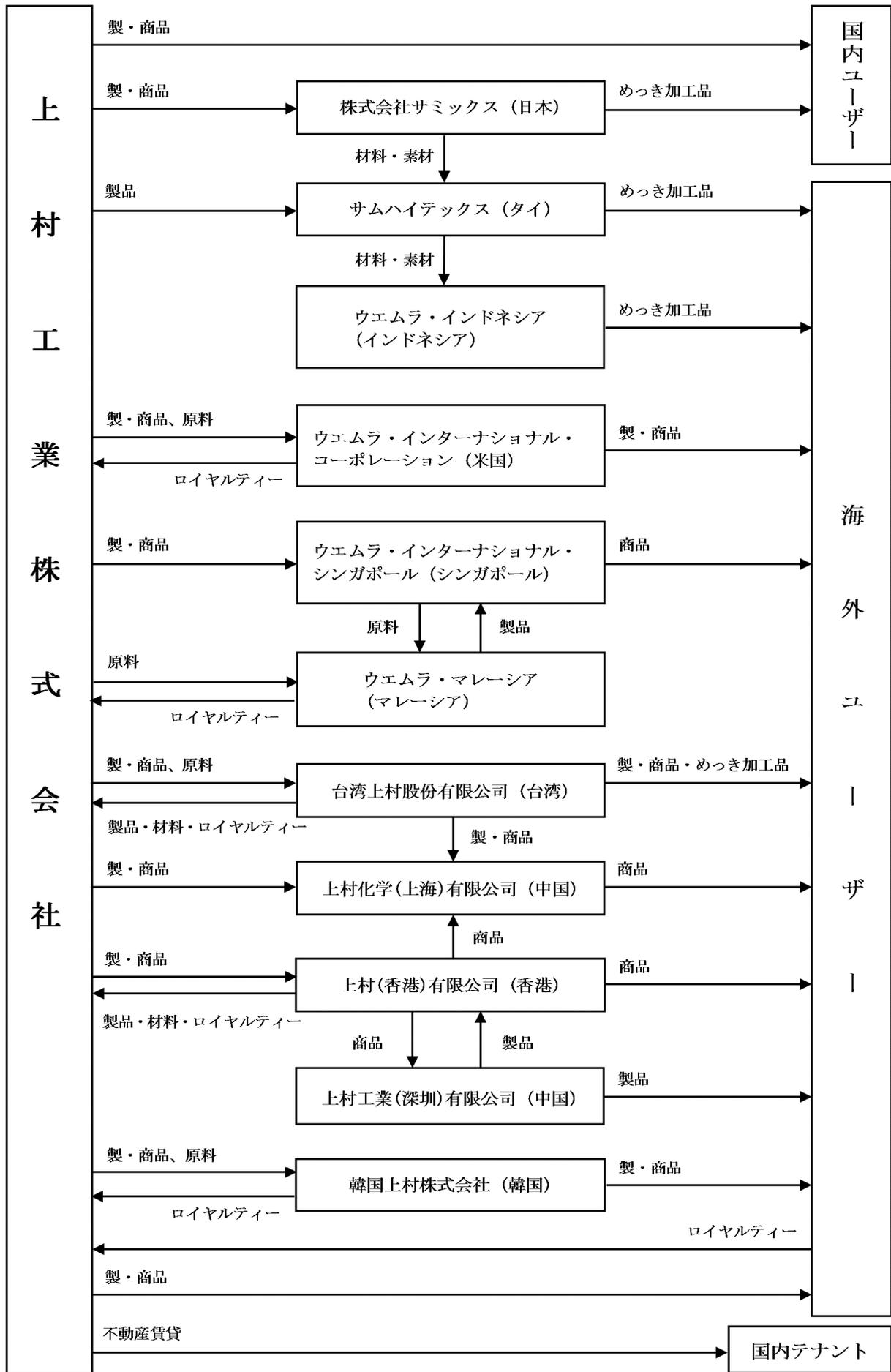
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な製品及び商品	主 要 な 会 社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司、韓国上村株式会社  (会社総数 9社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司  (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア  (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社  (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,559,208	31,254,565
受取手形及び売掛金	11,428,997	11,276,010
有価証券	40,377	38,960
商品及び製品	1,808,629	2,003,559
仕掛品	771,100	726,098
原材料及び貯蔵品	1,529,009	1,367,844
繰延税金資産	791,640	976,613
その他	2,553,753	1,792,623
貸倒引当金	△45,579	△56,210
流動資産合計	47,437,138	49,380,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sub>1</sub> 20,129,516	※ <sub>1</sub> 20,153,872
減価償却累計額	△10,565,778	△11,152,340
建物及び構築物(純額)	9,563,737	9,001,532
機械装置及び運搬具	9,077,255	9,253,396
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △6,932,522	※ <sub>2</sub> △7,000,051
機械装置及び運搬具(純額)	2,144,732	2,253,345
土地	※ <sub>1</sub> 3,771,683	※ <sub>1</sub> 4,034,830
リース資産	215,577	220,420
減価償却累計額	△95,836	△114,030
リース資産(純額)	119,740	106,389
建設仮勘定	900,928	996,634
その他	4,108,583	4,463,226
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △3,148,791	※ <sub>2</sub> △3,419,923
その他(純額)	959,792	1,043,302
有形固定資産合計	17,460,615	17,436,034
無形固定資産	429,520	360,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,839	1,850,579
退職給付に係る資産	49,162	76,469
繰延税金資産	90,263	138,608
その他	1,011,478	532,930
貸倒引当金	△76,104	△71,943
投資その他の資産合計	2,604,639	2,526,645
固定資産合計	20,494,774	20,323,104
資産合計	67,931,912	69,703,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,654	1,994,497
電子記録債務	2,901,329	2,581,602
短期借入金	※1 851,396	※1 820,000
1年内返済予定の長期借入金	399,514	235,167
リース債務	51,002	51,814
未払法人税等	1,912,422	1,904,553
賞与引当金	144,671	151,154
役員賞与引当金	120,200	136,250
その他	3,360,950	3,667,002
流動負債合計	11,469,140	11,542,042
固定負債		
長期借入金	473,428	220,174
長期預り保証金	580,317	574,659
リース債務	113,280	86,265
繰延税金負債	3,900,650	2,634,092
役員退職慰労引当金	165,595	179,695
退職給付に係る負債	502,512	622,605
その他	204,008	207,121
固定負債合計	5,939,792	4,524,613
負債合計	17,408,933	16,066,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,321,581	1,321,570
利益剰余金	45,802,745	50,003,674
自己株式	△2,826,802	△3,324,935
株主資本合計	45,634,461	49,337,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,459	824,565
為替換算調整勘定	3,859,873	3,091,036
退職給付に係る調整累計額	△41,970	△23,958
その他の包括利益累計額合計	4,493,363	3,891,642
非支配株主持分	395,154	407,625
純資産合計	50,522,979	53,636,514
負債純資産合計	67,931,912	69,703,170

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,568,509	42,081,747
売上原価	※1 30,994,956	※1 26,918,538
売上総利益	16,573,552	15,163,208
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	546,455	488,910
貸倒引当金繰入額	18,818	17,661
給料及び手当	2,657,663	2,667,477
賞与	448,315	436,601
賞与引当金繰入額	65,889	70,713
役員賞与引当金繰入額	120,200	136,250
退職給付費用	196,014	185,464
役員退職慰労引当金繰入額	14,037	14,100
通信交通費	418,856	374,809
減価償却費	442,282	391,307
租税公課	117,961	147,549
研究開発費	※2 2,149,040	※2 2,014,670
その他	2,679,522	2,545,724
販売費及び一般管理費合計	9,875,057	9,491,241
営業利益	6,698,495	5,671,967
営業外収益		
受取利息	153,136	111,519
受取配当金	33,468	35,635
有価物回収益	47,660	41,970
補助金収入	34,614	36,537
その他	120,611	79,484
営業外収益合計	389,490	305,147
営業外費用		
支払利息	34,604	24,678
売上割引	10,694	6,310
為替差損	326,127	188,012
支払手数料	15,455	13,515
その他	22,301	24,292
営業外費用合計	409,184	256,809
経常利益	6,678,800	5,720,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 90,540	※3 5,061
受取補償金	153,876	—
特別利益合計	244,416	5,061
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4 22,420	※4 13,644
減損損失	18,982	30,526
特別損失合計	41,403	44,171
税金等調整前当期純利益	6,881,814	5,681,194
法人税、住民税及び事業税	2,496,305	1,919,963
法人税等調整額	79,109	※5 △1,573,478
法人税等合計	2,575,414	346,485
当期純利益	4,306,399	5,334,709
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,250,571	5,293,390
非支配株主に帰属する当期純利益	55,828	41,319
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△19,910	149,105
為替換算調整勘定	△1,191,064	△772,650
退職給付に係る調整額	△42,042	18,011
その他の包括利益合計	※6 △1,253,016	※6 △605,533
包括利益	3,053,383	4,729,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,021,248	4,691,669
非支配株主に係る包括利益	32,134	37,506

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	△2,826,784	42,586,371
当期変動額					
剰余金の配当			△910,384		△910,384
親会社株主に帰属する当期純利益			4,250,571		4,250,571
自己株式の取得				△17	△17
連結子会社株式の取得による持分の増減		△292,078			△292,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△292,078	3,340,186	△17	3,048,090
当期末残高	1,336,936	1,321,581	45,802,745	△2,826,802	45,634,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251
当期変動額						
剰余金の配当						△910,384
親会社株主に帰属する当期純利益						4,250,571
自己株式の取得						△17
連結子会社株式の取得による持分の増減						△292,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,910	△1,167,370	△42,042	△1,229,322	△688,039	△1,917,362
当期変動額合計	△19,910	△1,167,370	△42,042	△1,229,322	△688,039	1,130,727
当期末残高	675,459	3,859,873	△41,970	4,493,363	395,154	50,522,979

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,321,581	45,802,745	△2,826,802	45,634,461
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092,461		△1,092,461
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293,390		5,293,390
自己株式の取得				△498,133	△498,133
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	4,200,928	△498,133	3,702,784
当期末残高	1,336,936	1,321,570	50,003,674	△3,324,935	49,337,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	675,459	3,859,873	△41,970	4,493,363	395,154	50,522,979
当期変動額						
剰余金の配当						△1,092,461
親会社株主に帰属する当期純利益						5,293,390
自己株式の取得						△498,133
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,105	△768,837	18,011	△601,720	12,471	△589,249
当期変動額合計	149,105	△768,837	18,011	△601,720	12,471	3,113,535
当期末残高	824,565	3,091,036	△23,958	3,891,642	407,625	53,636,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,881,814	5,681,194
減価償却費	2,060,820	1,929,219
減損損失	18,982	30,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,461	17,661
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	16,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101,768	121,405
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,533	△9,832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△792	14,100
受取利息及び受取配当金	△186,604	△147,154
支払利息	34,604	24,678
固定資産除売却損益 (△は益)	△68,119	8,583
受取補償金	△153,876	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,079,681	△194,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,163,205	△121,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,265,977	△90,297
その他	△450,328	1,166,211
小計	9,222,706	8,447,215
利息及び配当金の受取額	187,693	144,227
利息の支払額	△37,713	△20,865
補償金の受取額	153,876	—
法人税等の支払額	△2,799,105	△1,934,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,727,457	6,635,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,907,166	△4,414,146
定期預金の払戻による収入	3,792,898	5,597,505
長期預金の払戻による収入	—	500,000
固定資産の取得による支出	△2,154,854	△1,969,222
固定資産の売却による収入	327,988	18,549
投資有価証券の取得による支出	△8,007	△105,273
その他	△5,338	△34,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,520	△407,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,577	△23,119
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△394,475	△373,798
リース債務の返済による支出	△55,545	△54,801
自己株式の取得による支出	△17	△498,133
子会社の自己株式の取得による支出	△10,326	—
配当金の支払額	△910,384	△1,092,461
非支配株主への配当金の支払額	△23,290	△25,046
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△994,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,430,318	△2,067,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375,931	△82,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,966,728	4,078,659
現金及び現金同等物の期首残高	19,686,460	23,653,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,653,188	※1 27,731,847

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

## (イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,603,344千円	1,524,090千円
土地	47,200	47,200
計	1,650,544	1,571,290

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

## ※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,245,687千円	1,600,861千円

## ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,149,040千円	2,014,670千円

## ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—千円	1,689千円
機械装置及び運搬具	5,491	1,918
その他	85,048	1,453
計	90,540	5,061

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	256千円	880千円
機械装置及び運搬具	18,618	2,607
除却費用	428	6,696
その他	3,118	3,460
計	22,420	13,644

※5 日台租税協定に伴う台湾子会社の留保利益に係る税効果

日台租税協定に基づく軽減税率の適用申請を行ったことに伴い、台湾子会社の留保利益に係る繰延税金負債を1,393,174千円取崩しており、同額の法人税等調整額が減少しております。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△54,088千円	215,466千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△54,088	215,466
税効果額	34,178	△66,360
その他有価証券評価差額金	△19,910	149,105
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,191,064	△772,650
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△61,681	17,474
組替調整額	1,084	8,485
税効果調整前	△60,596	25,959
税効果額	18,554	△7,949
退職給付に係る調整額	△42,042	18,011
その他の包括利益合計	△1,253,016	△605,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	774,191	3	—	774,194
合計	774,191	3	—	774,194

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	利益剰余金	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式 (注)	774,194	101,591	—	875,785
合計	774,194	101,591	—	875,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加101,400株、単元未満株式の買取りによる増加191株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	利益剰余金	140	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	28,559,208千円	31,254,565千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△4,906,020	△3,522,717
現金及び現金同等物	23,653,188	27,731,847

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	35,646,135	6,419,789	4,777,920	717,754	47,561,600	6,909	47,568,509	—	47,568,509
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	237,205	28,870	1,609	—	267,685	—	267,685	△267,685	—
計	35,883,341	6,448,660	4,779,529	717,754	47,829,285	6,909	47,836,195	△267,685	47,568,509
セグメント利益又は 損失(△)	6,940,093	△427,455	△222,972	403,337	6,693,003	5,492	6,698,495	—	6,698,495
セグメント資産	35,272,750	7,155,823	8,205,667	2,100,340	52,734,581	—	52,734,581	15,197,330	67,931,912
その他の項目									
減価償却費	1,166,013	123,883	657,346	113,576	2,060,820	—	2,060,820	—	2,060,820
のれんの償却額	18,656	7,995	—	—	26,651	—	26,651	—	26,651
減損損失	—	—	—	18,982	18,982	—	18,982	—	18,982
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,067,302	69,777	879,118	78,633	2,094,831	—	2,094,831	—	2,094,831

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額15,197,330千円は、セグメント間の相殺消去額△105,714千円、全社資産15,303,045千円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,942,443	4,704,612	4,704,549	720,583	42,072,188	9,559	42,081,747	-	42,081,747
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	126,128	169,562	554	-	296,245	-	296,245	△296,245	-
計	32,068,571	4,874,175	4,705,103	720,583	42,368,433	9,559	42,377,992	△296,245	42,081,747
セグメント利益又は 損失(△)	6,078,121	△807,312	35,971	410,797	5,717,577	7,723	5,725,301	△53,334	5,671,967
セグメント資産	34,853,486	6,711,949	8,094,622	2,414,248	52,074,307	-	52,074,307	17,628,863	69,703,170
その他の項目									
減価償却費	1,036,468	128,462	653,971	110,317	1,929,219	-	1,929,219	-	1,929,219
のれんの償却額	16,733	7,171	-	-	23,904	-	23,904	-	23,904
減損損失	-	-	-	30,526	30,526	-	30,526	-	30,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	980,420	75,373	742,953	409,452	2,208,199	-	2,208,199	-	2,208,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額17,628,863千円は、セグメント間の相殺消去額△43,712千円、全社資産17,672,575千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,784,374	8,132,839	7,305,775	13,345,518	47,568,509

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,195,707	3,326,905	2,337,601	3,600,401	17,460,615

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
16,171,537	7,134,347	6,390,502	12,385,359	42,081,747

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,041,360	3,581,615	2,540,168	3,272,889	17,436,034

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	18,656	7,995	—	—	—	—	26,651
当期末残高	32,522	13,938	—	—	—	—	46,460

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,733	7,171	—	—	—	—	23,904
当期末残高	13,454	5,766	—	—	—	—	19,220

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,506円23銭	5,912円84銭
1株当たり当期純利益金額	466円90銭	584円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	50,522,979	53,636,514
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	395,154	407,625
(うち非支配株主持分(千円))	(395,154)	(407,625)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	50,127,824	53,228,889
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	774,194	875,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,103,846	9,002,255

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,250,571	5,293,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	4,250,571	5,293,390
期中平均株式数(株)	9,103,846	9,051,277

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,555,488	14,831,976
受取手形	2,552,324	2,366,139
売掛金	※ <sub>3</sub> 3,480,358	※ <sub>3</sub> 3,301,525
商品及び製品	328,945	453,828
仕掛品	372,735	123,159
原材料及び貯蔵品	261,525	232,515
前払費用	109,385	113,851
繰延税金資産	583,851	758,217
その他	※ <sub>3</sub> 3,216,800	※ <sub>3</sub> 2,182,645
貸倒引当金	△1,600	△1,400
<b>流動資産合計</b>	<b>23,459,815</b>	<b>24,362,459</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※ <sub>1</sub> 4,924,541	※ <sub>1</sub> 4,606,775
構築物	72,173	59,639
機械及び装置	237,451	330,474
車両運搬具	8,275	5,255
工具、器具及び備品	486,883	445,401
土地	※ <sub>1</sub> 1,931,984	※ <sub>1</sub> 1,931,984
リース資産	93,767	75,342
建設仮勘定	—	199,563
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,755,078</b>	<b>7,654,437</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	216,083	229,892
その他	6,889	6,889
<b>無形固定資産合計</b>	<b>222,973</b>	<b>236,782</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,492,836	1,800,928
関係会社株式	4,284,827	4,646,852
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	※ <sub>3</sub> 789,440	※ <sub>3</sub> 729,475
その他	927,633	434,006
貸倒引当金	△27,796	△27,796
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,587,596</b>	<b>7,704,121</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,565,648</b>	<b>15,595,341</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,025,463</b>	<b>39,957,801</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	137,573	60,428
電子記録債務	2,901,329	2,581,602
買掛金	※ <sub>3</sub> 1,106,386	※ <sub>3</sub> 976,184
短期借入金	※ <sub>1</sub> 400,000	※ <sub>1</sub> 400,000
リース債務	48,022	45,423
未払金	331,716	188,375
未払費用	422,752	837,775
未払法人税等	1,326,867	1,295,847
前受金	※ <sub>3</sub> 1,477,734	997,382
預り金	43,284	45,825
賞与引当金	138,408	144,026
役員賞与引当金	120,200	136,250
その他	17,145	17,415
流動負債合計	8,471,420	7,726,538
固定負債		
リース債務	87,706	60,099
役員退職慰労引当金	164,345	176,945
繰延税金負債	174,931	222,550
その他	579,984	573,948
固定負債合計	1,006,967	1,033,543
負債合計	9,478,388	8,760,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	25,215,000	25,915,000
繰越利益剰余金	2,364,510	3,671,490
利益剰余金合計	28,728,048	30,735,029
自己株式	△2,826,802	△3,324,935
株主資本合計	28,882,849	30,391,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664,225	806,022
評価・換算差額等合計	664,225	806,022
純資産合計	29,547,075	31,197,719
負債純資産合計	39,025,463	39,957,801

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※ <sub>1</sub> 24,406,676	※ <sub>1</sub> 21,855,831
売上原価	※ <sub>1</sub> 17,914,625	※ <sub>1</sub> 15,588,859
売上総利益	6,492,051	6,266,972
販売費及び一般管理費	※ <sub>2</sub> 4,222,890	※ <sub>2</sub> 4,175,913
営業利益	2,269,161	2,091,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ <sub>1</sub> 2,063,961	※ <sub>1</sub> 2,151,181
その他	59,847	13,752
営業外収益合計	2,123,809	2,164,934
営業外費用		
支払利息	4,280	3,433
為替差損	121,333	131,662
その他	9,117	11,454
営業外費用合計	134,731	146,550
経常利益	4,258,239	4,109,442
特別利益		
受取補償金	153,876	—
特別利益合計	153,876	—
特別損失		
固定資産除売却損	17,635	7,850
関係会社株式評価損	※ <sub>3</sub> 1,014,323	※ <sub>3</sub> 242,235
特別損失合計	1,031,958	250,085
税引前当期純利益	3,380,156	3,859,357
法人税、住民税及び事業税	1,419,888	949,243
法人税等調整額	195,958	△189,327
法人税等合計	1,615,846	759,915
当期純利益	1,764,309	3,099,442

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585
当期変動額								
別途積立金の積立							2,800,000	△2,800,000
剰余金の配当								△910,384
当期純利益								1,764,309
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,800,000	△1,946,075
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,215,000	2,364,510

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	27,874,123	△2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△910,384		△910,384			△910,384
当期純利益	1,764,309		1,764,309			1,764,309
自己株式の取得		△17	△17			△17
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				△17,762	△17,762	△17,762
当期変動額合計	853,924	△17	853,907	△17,762	△17,762	836,144
当期末残高	28,728,048	△2,826,802	28,882,849	664,225	664,225	29,547,075

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,215,000	2,364,510
当期変動額								
別途積立金の積立							700,000	△700,000
剰余金の配当								△1,092,461
当期純利益								3,099,442
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	700,000	1,306,980
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,915,000	3,671,490

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	28,728,048	△2,826,802	28,882,849	664,225	664,225	29,547,075
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△1,092,461		△1,092,461			△1,092,461
当期純利益	3,099,442		3,099,442			3,099,442
自己株式の取得		△498,133	△498,133			△498,133
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				141,796	141,796	141,796
当期変動額合計	2,006,980	△498,133	1,508,847	141,796	141,796	1,650,644
当期末残高	30,735,029	△3,324,935	30,391,697	806,022	806,022	31,197,719

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,603,344千円	1,524,090千円
土地	47,200	47,200
計	1,650,544	1,571,290

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	619,740千円	ウエムラ・インドネシア 448,760千円
株式会社サミックス	420,600	株式会社サミックス 437,800
韓国上村株式会社	147,357	韓国上村株式会社 15,762
計	1,187,697	計 902,322

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,455,995千円	2,158,301千円
長期金銭債権	788,760	729,235
短期金銭債務	236,181	77

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,699,701千円	5,832,745千円
仕入高	560,732	144,388
営業取引以外の取引による取引高	2,029,380	2,114,163

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	774,509千円	794,906千円
賞与引当金繰入額	65,889	70,713
役員賞与引当金繰入額	120,200	136,250
退職給付費用	95,790	87,757
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,600
減価償却費	195,082	189,258
研究開発費	1,375,164	1,277,025

## ※3 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	940,578千円	ウエムラ・インドネシア 242,235千円
株式会社サミックス	73,745	
計	1,014,323	計 242,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## 1. 新任取締役候補

取締役 明田 佳樹 (現 公認会計士、税理士)

(注) 明田 佳樹は、社外取締役の候補者であります。

## 2. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 猪瀬 伸治 (現 内部監査室長)

監査役 飯島 亨 (現 住友金属鉱山株式会社 常務執行役員 材料事業本部長)

(注) 飯島 亨は、社外監査役の候補者であります。

## 3. 退任予定監査役

(常勤) 監査役 染手 正之

監査役 河野 哲郎

## ③ 就任及び退任予定日

平成29年6月29日